

令和4年度（2022年度）

彦根市水道事業会計決算書

彦 根 市

目 次

決算書類

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	4
剰 余 金 処 分 計 算 書	4
貸 借 対 照 表	6

決算附属書

1 事業報告書

(1) 概 況	9
(2) 工 事	11
(3) 業 務	12
(4) 会 計	14
(5) 水道事業の施設および業務概況表	17
(6) 水道事業費用構成比較ならびに 有収水量1m ³ 当たりの原価構成表	18
(7) 経営分析に関する調べ	19

2 キャッシュ・フロー計算書	20
----------------	----

3 収益費用明細書	21
-----------	----

4 固定資産明細書	26
-----------	----

5 企業債明細書	27
----------	----

会計書類に関する注記	30
------------	----

資金不足比率に関する調べ	32
--------------	----

令和4年度（2022年度）彦根市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

(単位：円)

区分	収入					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当予算額	初算額	予算額		合計			
			補予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	2,363,627,000		11,749,000	0	2,375,376,000	2,401,972,275	26,596,275	
第1項 営業収益	2,020,910,000		11,749,000	0	2,032,659,000	2,062,483,264	29,824,264	(うち仮受消費税および地方消費税 181,409,689)
第2項 営業外収益	342,317,000		0	0	342,317,000	339,363,578	△ 2,953,422	(うち仮受消費税および地方消費税 7,899)
第3項 特別利益	400,000		0	0	400,000	125,433	△ 274,567	(うち仮受消費税および地方消費税 11,403)

(単位：円)

区分	支出					決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰上額	公営企業法第26条 第2項の繰上額	営業外費用	備考
	当予算額	初算額	予備費 支出額	予算額						
				流増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額					
第1款 水道事業費	2,206,076,000		0	0	2,227,462,000	2,080,998,093	0	146,463,907		
第1項 営業費用	2,048,714,000		0	0	2,084,226,000	1,955,376,604	0	128,849,396	(うち仮私消費税 および地方消費税 56,929,745)	
第2項 営業外費用	150,962,000		0	0	136,836,000	123,341,478	0	13,494,522	(うち仮私消費税 および地方消費税 574)	
第3項 特別損失	2,400,000		0	0	2,400,000	2,280,011	0	119,989	(うち仮私消費税 および地方消費税 203,372)	
第4項 予備費	4,000,000		0	0	4,000,000	0	0	4,000,000		

(2) 資本的収入および支出
収入

(単位：円)

区分	予				算			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入		711,615,000	△ 64,597,000		647,018,000	343,922,000	0	990,940,000	675,111,578 △ 315,828,422	
第1項 企業債		421,600,000	0		421,600,000	225,000,000	0	646,600,000	441,900,000 △ 204,700,000	予算の繰越 119,000,000
第2項 加入金		24,453,000	0		24,453,000	0	0	24,453,000	24,145,000	(うち仮受消費税 および地方消費税 2,195,000)
第3項 工事負担金		260,830,000	△ 64,597,000		196,233,000	118,922,000	0	315,155,000	206,122,818 △ 109,032,182	予算の繰越 161,681,000 (うち仮受消費税 および地方消費税 5,591,354)
第4項 他会計負担金		4,732,000	0		4,732,000	0	0	4,732,000	2,943,760 △ 1,788,240	

支出

(単位：円)

区分	予				算			翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合計			
第1款 資本的支出		1,632,434,000	△ 31,512,000		0	863,980,000	0	2,464,902,000	1,782,752,069	553,764,000	128,385,931	
第1項 建設改良費		1,118,651,000	△ 31,512,000		0	863,980,000	0	1,951,119,000	1,268,969,820	553,764,000	128,385,180	(うち仮払消費税 および地方消費税 104,806,101)
第2項 企業債償還金		513,783,000	0		0	0	0	513,783,000	513,782,249	0	751	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,107,640,491円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額86,246,182円、減債積立金取崩額200,000円、過年度分損益勘定留保資金821,394,309円で補填した。

令和4年度(2022年度) 彦根市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,748,833,490	
(2) 受託工事収益	6,187,038	
(3) その他の営業収益	<u>126,053,047</u>	1,881,073,575

2 営業費用

(1) 原水および浄水費	386,289,562	
(2) 配水および給水費	157,417,326	
(3) 受託工事費	6,146,876	
(4) 業務費	189,319,513	
(5) 総係費	93,026,059	
(6) 減価償却費	1,020,572,844	
(7) 資産減耗費	<u>45,674,679</u>	<u>1,898,446,859</u>

営業損失 17,373,284

3 営業外収益

(1) 受取利息および配当金	65,159	
(2) 他会計繰入金	1,511,657	
(3) 長期前受金戻入	337,588,841	
(4) 雑収益	<u>190,022</u>	339,355,679

4 営業外費用

(1) 支払利息および企業債取扱諸費	78,123,600	
(2) 雑支出	<u>12,267,633</u>	<u>90,391,233</u>

経常利益 231,591,162

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>114,030</u>	114,030
--------------	----------------	---------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,076,639</u>	<u>2,076,639</u>	<u>△ 1,962,609</u>
--------------	------------------	------------------	--------------------

当年度純利益 229,628,553

前年度繰越利益剰余金 34,344,825

当年度未処分利益剰余金 263,973,378

令和4年度(2022年度)彦根市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		工事負担金	加入金	受贈財産 評価額	国庫、県費 補助金	一般会計 繰入金
前年度末残高	11,345,273,399	871,564,303	136,453,383	19,173,729	33,709,614	6,883,254
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
彦根市水道事業の剰余金の処分等 に関する条例第2条第1項による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,345,273,399	871,564,303	136,453,383	19,173,729	33,709,614	6,883,254
当年度変動額	200,000,000	0	0	0	0	0
彦根市水道事業の剰余金の処分等 に関する条例第2条第4項による処分額	200,000,000	0	0	0	0	0
自己資本金への組入	200,000,000	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,545,273,399	871,564,303	136,453,383	19,173,729	33,709,614	6,883,254

令和4年度(2022年度)彦根市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,545,273,399	1,067,784,283	263,973,378
彦根市水道事業の剰余金の処分等 に関する条例第2条第1項による処分額	0	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	11,545,273,399	1,067,784,283	(繰越利益剰余金) 63,973,378

(単位:円)

					資本合計
利益剰余金					
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
1,067,784,283	456,810,000	540,627,098	434,344,825	1,431,781,923	13,844,839,605
0	400,000,000	0	△ 400,000,000	0	0
0	400,000,000	0	△ 400,000,000	0	0
0	400,000,000	0	△ 400,000,000	0	0
1,067,784,283	856,810,000	540,627,098	(繰越利益剰余金) 34,344,825	1,431,781,923	13,844,839,605
0	△ 200,000,000	0	229,628,553	29,628,553	229,628,553
0	△ 200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0
0	△ 200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0
0	0	0	229,628,553	229,628,553	229,628,553
1,067,784,283	656,810,000	540,627,098	(当年度末処分利益剰余金) 263,973,378	1,461,410,476	14,074,468,158

令和4年度(2022年度) 彦根市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	<u>1,007,019,728</u>	1,007,019,728
ロ 建物	1,342,222,134	
減価償却累計額	<u>△ 679,243,326</u>	662,978,808
ハ 構築物	35,215,126,347	
減価償却累計額	<u>△ 17,496,298,869</u>	17,718,827,478
ニ 機械および装置	7,101,522,149	
減価償却累計額	<u>△ 3,724,369,935</u>	3,377,152,214
ホ 車両、運搬具	50,932,520	
減価償却累計額	<u>△ 44,980,297</u>	5,952,223
ヘ 工具、器具および備品	116,879,523	
減価償却累計額	<u>△ 83,200,353</u>	33,679,170
ト 建設仮勘定	<u>418,163,218</u>	<u>418,163,218</u>

有形固定資産合計

23,223,772,839

(2) 無形固定資産

イ 水利権		4,162,500
ロ 電話加入権		336,200
ハ 施設利用権		<u>2,160,000</u>

無形固定資産合計

6,658,700

固定資産合計

23,230,431,539

2 流動資産

(1) 現金預金		3,795,944,252
(2) 未収金	407,378,336	
貸倒引当金	<u>△ 20,529,540</u>	386,848,796
(3) 貯蔵品		23,442,676
(4) 前払費用		1,857,530
(5) 前払金		<u>143,020,400</u>

流動資産合計

4,351,113,654

資産合計

27,581,545,193

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 5,476,875,044

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 239,978,634

ロ 修繕引当金 349,063,860

引当金合計 589,042,494

固定負債合計

6,065,917,538

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 483,772,330

(2) 未払金 375,711,670

(3) 前受金 67,478,013

(4) 預り金 165,775,635

(5) 引当金

イ 賞与引当金 20,730,000

流動負債合計

1,113,467,648

5 繰延収益

(1) 長期前受金 14,607,089,493

収益化累計額 △ 8,279,397,644

繰延収益合計

6,327,691,849

負債合計

13,507,077,035

資本の部

6 資本金

11,545,273,399

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 871,564,303

ロ 加入金 136,453,383

ハ 受贈財産評価額 19,173,729

ニ 国庫、県費補助金 33,709,614

ホ 一般会計繰入金 6,883,254

資本剰余金合計

1,067,784,283

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	656,810,000		
ロ 建設改良積立金	540,627,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>263,973,378</u>		
利益剰余金合計		<u>1,461,410,476</u>	
剰余金合計			<u>2,529,194,759</u>
資本合計			<u>14,074,468,158</u>
負債・資本合計			<u>27,581,545,193</u>

決 算 附 属 書

1 令和4年度(2022年度) 彦根市水道事業報告書

(1) 概況

① 総括事項

令和4年度の事業としましては、地震等の災害に強い施設づくりによる水道水の安定供給や安全な水道水の供給を推進するため、令和元年度から実施しています大藪浄水場浄水施設機械設備更新工事に引き続き取り組み、工事を完了しました。また、前年度から着手しています場外系ITV監視システム改修工事を完了しました。さらに、第3期中期経営計画（経営戦略）に基づき、配水能力の安定性の向上や耐震機能の強化のため老朽管の更新事業や公共事業関連布設替工事に伴う配水管の改良を積極的に実施しました。また、有収率向上のため引き続き漏水調査を行いました。

経営面におきましては、前年度と比較して総配水量は微増したものの、有収率が0.92ポイント減少したことにより給水収益が減少となり、費用面でも、エネルギー関連経費の高騰や減価償却費の増加等により営業損失を計上することとなりましたが、現金収入を伴わない収益である長期前受金戻入により、当期純利益は229,629千円となりました。

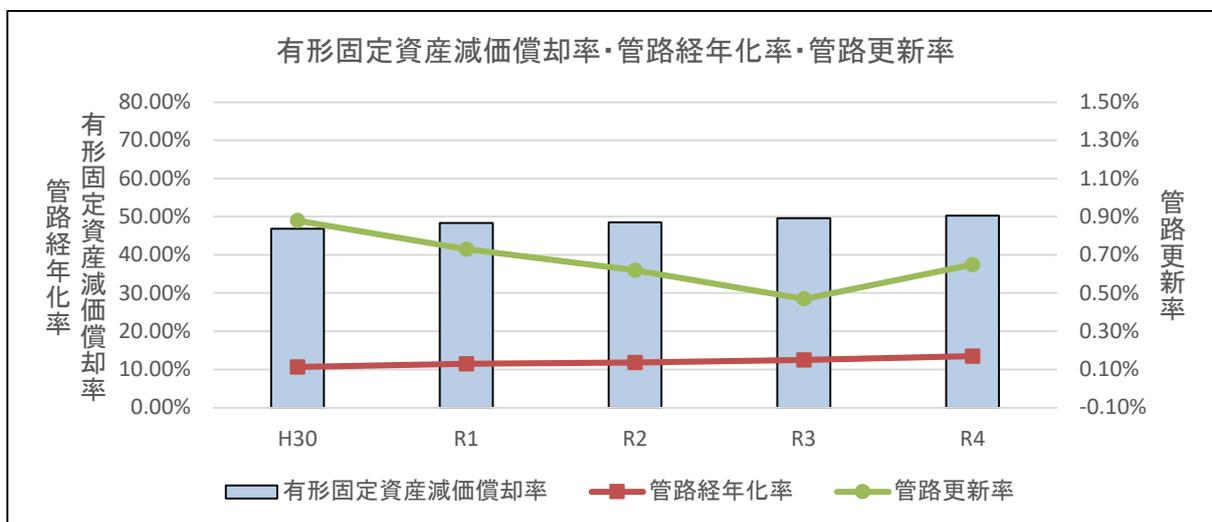
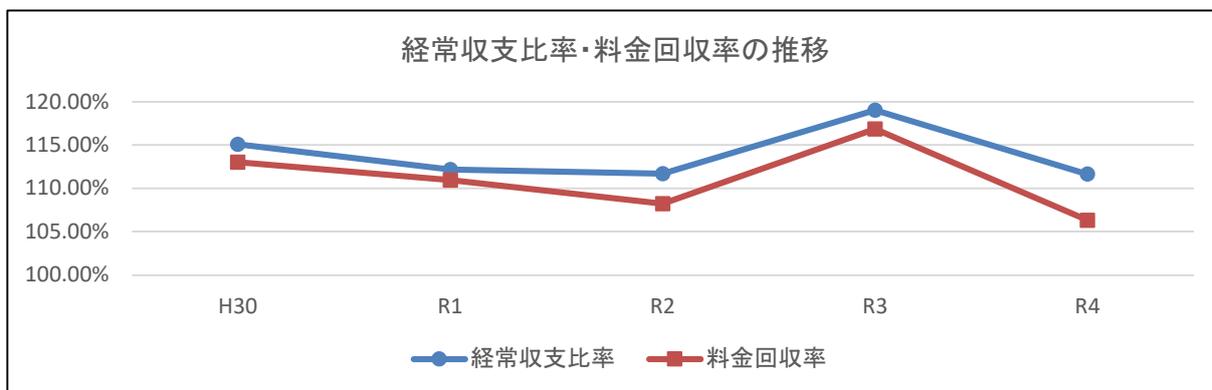
今後ますます厳しさが見込まれる経営環境において、給水量の推移や将来の給水収益の見込みを注視しながら、経営の効率化を図り、安心・安全の水道水を安定して供給する事業運営に努めてまいります。

② 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比7.40ポイント減の111.64%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比10.56ポイント減の106.31%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.63ポイント増の50.26%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.03ポイント増の13.50%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.18ポイント増の0.65%となっています。今後数十年で管路およびそれ以外の施設においても急激に経年化資産が増加することが予想されているため、施設の健全性を保つため第3期中期経営計画（経営戦略）に基づき、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	115.09%	112.19%	111.68%	119.04%	111.64%
料金回収率	113.01%	110.95%	108.23%	116.87%	106.31%
有形固定資産減価償却率	46.86%	48.36%	48.54%	49.63%	50.26%
管路経年化率	10.66%	11.46%	11.84%	12.47%	13.50%
管路更新率	0.88%	0.73%	0.62%	0.47%	0.65%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
53	令和4年度(2022年度)彦根市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年6月6日	令和4年6月27日
78	令和3年度(2021年度)彦根市水道事業会計の決算につき認定を求めることについて	令和4年9月5日	令和4年10月13日
96	令和4年度(2022年度)彦根市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月28日	令和4年12月19日
8	令和5年度(2023年度)彦根市水道事業会計予算	令和5年2月27日	令和5年3月24日
22	損害賠償の額の決定につき議決を求めることについて	令和5年2月27日	令和5年3月24日
29	令和4年度(2022年度)彦根市水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年3月20日	令和5年3月24日

④ 行政官庁認可事項

なし

⑤ 職員に関する事項

年度	令和4年度末	令和3年度末	差引増減
職員数	28人 (2人)	27人 (2人)	1人 (0人)

※()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(2) 工事

① 建設工事の概要

(単位：円)

工事名	施工場所	請負金額	着工年月日	しゅん工検査日	請負業者
大藪浄水場浄水施設機械設備更新工事	八坂町	977,334,600	令和1年10月1日	令和4年10月11日	水ingエンジニアリング(株)西日本支店
R3高宮町配水管布設替工事	高宮町	31,252,100	令和3年8月7日	令和4年10月3日	(株)堤建設
R3出町ほか配水管布設替工事	出町ほか	15,898,300	令和3年8月20日	令和4年5月19日	(株)英機工
R3芹川町ほか配水管布設替工事	芹川町ほか	36,231,800	令和3年9月4日	令和4年8月9日	(株)堤建設
R3正法寺町配水管布設替工事	正法寺町	13,900,700	令和3年9月22日	令和4年5月20日	(有)小林設備工業
R3法士町ほか配水管布設替工事	法士町ほか	41,720,800	令和3年10月8日	令和5年1月30日	(株)成功産業
R3葛籠町配水管布設替工事	葛籠町	37,240,500	令和3年11月2日	令和4年11月10日	(株)成功産業
R3高宮町配水管布設替工事(その2)	高宮町	50,045,600	令和3年11月30日	令和4年7月25日	(株)成功産業
R3清崎町配水管布設替工事	清崎町	17,328,300	令和3年12月16日	令和4年6月9日	(株)上健建設
R3野田山町ほか配水管布設替工事	野田山町ほか	18,421,700	令和4年2月3日	令和5年3月20日	(株)七福建設
場外系ITV監視システム改修工事	八坂町ほか	189,810,500	令和4年2月19日	令和5年3月29日	(株)ほくつう関西支店
R3後三条町配水管布設替工事	後三条町	23,515,800	令和4年2月25日	令和4年9月16日	(株)中田興業
R3栄町二丁目ほか配水管布設替工事	栄町二丁目ほか	18,543,800	令和4年2月25日	令和4年9月29日	(有)小林設備工業
R3賀田山町ほか配水管布設跡舗装復旧工事	賀田山町ほか	13,939,200	令和4年2月25日	令和4年5月23日	(有)ウエル
R3東沼波町ほか配水管布設跡舗装復旧工事	東沼波町ほか	18,432,700	令和4年2月25日	令和4年7月1日	(有)ウエル
R3彦根市立病院耐震型専用水道管布設跡舗装復旧工事	八坂町ほか	32,651,300	令和4年2月25日	令和4年6月6日	小林建設
R4松原町大黒前鴨ノ巣線配水管布設替工事	松原町	19,280,800	令和4年7月20日	令和4年11月24日	(株)七福建設
R4稲枝町配水管布設替工事	稲枝町	10,789,900	令和4年7月20日	令和4年10月26日	(株)中田興業
R4東沼波町ほか配水管布設工事	東沼波町ほか	10,970,300	令和4年10月7日	令和5年2月6日	居川電機商会
R4川瀬馬場町ほか情報ケーブル敷設替工事	川瀬馬場町ほか	30,107,000	令和4年8月4日	令和4年12月20日	(株)ほくつう関西支店
本線 彦根口～高宮間 沼波3号踏切 東沼波町配水管布設工事	東沼波町	38,597,800	令和4年6月11日	令和4年10月31日	近江鉄道(株)
R4高宮町配水管布設替工事(その3)	高宮町	15,504,500	令和4年10月7日	令和5年2月16日	(株)イトウ工業
R4芹橋二丁目ほか配水管布設替工事	芹橋二丁目ほか	14,675,100	令和4年10月7日	令和5年1月17日	(株)上健建設

(3) 業務

① 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増	減
年度末給水人口	111,273 人	111,263 人	10 人	人
年度末給水戸数	52,721 戸	51,580 戸	1,141 戸	戸
年間総配水量	14,041,126 m ³	13,992,652 m ³	48,474 m ³	m ³
1か月平均配水量	1,170,094 m ³	1,166,054 m ³	4,040 m ³	m ³
年間有収水量	12,576,086 m ³	12,661,713 m ³	m ³	85,627 m ³
1か月平均有収水量	1,048,007 m ³	1,055,143 m ³	m ³	7,136 m ³
有 収 率	89.57 %	90.49 %	%	0.92 %

② 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増	減
営業収益	1,881,073,575	1,909,111,237		28,037,662
1 給 水 収 益	1,748,833,490	1,765,445,310		16,611,820
2 受 託 工 事 収 益	6,187,038	52,121,234		45,934,196
3 その他の営業収益	126,053,047	91,544,693	34,508,354	
営業外収益	339,355,679	338,341,918	1,013,761	
1 受取利息および配当金	65,159	1,160,090		1,094,931
2 他 会 計 繰 入 金	1,511,657	1,956,033		444,376
3 長期前受金戻入	337,588,841	334,042,105	3,546,736	
4 雑 収 益	190,022	1,183,690		993,668
特別利益	114,030	192,235		78,205
1 過年度損益修正益	114,030	187,050		73,020
2 その他特別利益	0	5,185		5,185

③ 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増	減
営業費用	1,898,446,859	1,799,389,060	99,057,799	
1 原水および浄水費	386,289,562	330,590,581	55,698,981	
2 配水および給水費	157,417,326	134,573,801	22,843,525	
3 受託工事費	6,146,876	43,324,425		37,177,549
4 業 務 費	189,319,513	187,588,750	1,730,763	
5 総 係 費	93,026,059	73,035,666	19,990,393	
6 減価償却費	1,020,572,844	994,498,750	26,074,094	
7 資産減耗費	45,674,679	35,777,087	9,897,592	
営業外費用	90,391,233	88,535,220	1,856,013	
1 支払利息および企業 債 取 扱 諸 費	78,123,600	88,082,612		9,959,012
2 雑 支 出	12,267,633	452,608	11,815,025	
特別損失	2,076,639	1,889,337	187,302	
1 過年度損益修正損	2,076,639	1,889,337	187,302	

(4) 会計

①重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契約の内容	契約金額	相手方
※ 令和4年4月1日	大藪浄水場浄水施設更新工事施工監理委託業務	15,818,000	(株)東京設計事務所 関西支社
※ 令和4年4月1日	大藪浄水場ほか水道施設運転管理等委託業務	171,732,000	日本メンテナンスエンジニアリング(株) 滋賀支店
※ 令和4年4月1日	彦根市上下水道料金お客様サービスセンター業務	130,277,400	(株)エコシティサービス
令和4年4月1日	上水道維持管理委託業務(その1)	40,076,586	彦根水道協同組合
令和4年4月1日	上水道維持管理委託業務(その2)	12,867,598	彦根市管工設備工事協同組合
令和4年5月28日	誘導結合プラズマ質量分析計(ICP-MS)	10,989,000	青山商事(株)滋賀営業所
令和4年6月16日	急速1系浄水機械類点検整備工事	16,830,000	井原工業(株)滋賀営業所
令和4年7月6日	東沼波水源地自家発電設備点検整備工事	14,300,000	三菱電機プラントエンジニアリング(株)西日本本部
令和4年7月22日	大藪浄水場自家発電設備更新実施設計委託業務	17,050,000	(株)東京設計事務所 関西支社

※複数年にわたる契約については、契約年月日欄に当年度の業務開始日を、契約金額欄に当年度の支出額をそれぞれ記載しています。

② 企業債

(単位:円)

前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
6,032,529,623	441,900,000	513,782,249	5,960,647,374

③ 未収金明細表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

目	節	細節	現年度分	過年度分	計
営業未収金	未収給水収益	(水道料金)	321,712,426	6,395,144	328,107,570
	未収手数料	設計審査手数料	53,300	0	53,300
		検査手数料	98,800	0	98,800
		立会手数料	10,400	0	10,400
		小計	162,500	0	162,500
		その他営業未収金(未収他会計負担金)	10,698,511	0	10,698,511
		その他営業未収金(未収他会計繰入金)	47,416,904	0	47,416,904
		計	379,990,341	6,395,144	386,385,485
営業外未収金	未収その他雑収益		114,779	0	114,779
	未収消費税還付金		2,473,300	0	2,473,300
		計	2,588,079	0	2,588,079
その他未収金	未収加入金		528,000	0	528,000
	未収工事負担金		14,933,012	0	14,933,012
	その他未収金		2,943,760	0	2,943,760
		計	18,404,772	0	18,404,772
合計			400,983,192	6,395,144	407,378,336

※現年度分未収給水収益については、令和5年2月検針分(令和5年3月31日納期)および令和5年3月検針分(令和5年5月1日納期)を含む。

④ 工事負担金・他会計負担金等(不課税・対価外収入)の用途の特定について

受託工事負担金のうち3,443,612円については、課税支出(消火栓移設工事費)に441,785円(特定収入)、不課税支出(職員給与費等)に3,001,827円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

4条工事負担金のうち144,617,864円については、課税支出(布設替工事費等)に116,238,624円(特定収入)、非課税、不課税支出(職員給与費等)に28,379,240円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

雑収益、3条他会計負担金、3条他会計繰入金のうち58,266,921円については、課税支出(消火栓維持管理費)に10,698,511円(特定収入)、不課税支出(職員退職手当、職員給与費等)に47,568,410円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

4条他会計負担金2,943,760円については、課税支出(消火栓設置費)に2,611,400円(特定収入)、不課税支出(職員給与費等)に332,360円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

営業外収益の3条他会計繰入金1,511,657円については、非課税支出(企業債利息)に1,511,657円(特定収入以外)を充当した。

(5) 水道事業の施設および業務概況表

施	現 在 人 口	(A)	[人]	111,493
	計 画 給 水 人 口	(B)	[人]	118,700
	給 水 区 域 内 人 口	(C)	[人]	111,493
	現 在 給 水 人 口	(D)	[人]	111,273
普 及 率		$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	[%]	99.80
		$\frac{(D)}{(B)} \times 100$	[%]	93.74
設	1 日 平 均 取 水 量		[m ³ /日]	41,816
	導 送 配 水 管 延 長	口 径 100mm 以 上	[m]	434,864
		口 径 100mm 未 満	[m]	363,021
設	年 間 総 配 水 量		[m ³ /年]	14,041,126
	1 日 最 大 配 水 量		[m ³ /日]	54,291
	1 日 平 均 配 水 量		[m ³ /日]	38,469
	1 人 1 日 最 大 給 水 量		[ℓ]	487
	1 人 1 日 平 均 給 水 量		[ℓ]	346
	業 務	(1) 口 径 13mm		[m ³ /年]
(率)			[%]	(55.90)
(2) 口 径 20mm			[m ³ /年]	1,807,103
(率)			[%]	(14.37)
(3) 口 径 25mm			[m ³ /年]	620,089
(率)			[%]	(4.93)
(4) 口 径 40mm			[m ³ /年]	1,070,492
(率)			[%]	(8.51)
(5) 口 径 50mm			[m ³ /年]	959,048
(率)			[%]	(7.63)
(6) 口 径 75mm			[m ³ /年]	646,624
(率)			[%]	(5.14)
(7) 口 径 100mm		[m ³ /年]	267,433	
(率)		[%]	(2.13)	
(8) 口 径 125mm		[m ³ /年]	47,694	
(率)		[%]	(0.38)	
(9) 口 径 150mm		[m ³ /年]	56,007	
(率)		[%]	(0.44)	
(10) 口 径 200mm		[m ³ /年]	51,056	
(率)		[%]	(0.41)	
(11) 公 衆 浴 場 用		[m ³ /年]	0	
(率)		[%]	(0.00)	
(12) 臨 時 用		[m ³ /年]	20,423	
(率)		[%]	(0.16)	
有 収 水 量		[m ³ /年]	12,576,086	
(率)		[%]	(100.00)	
無 収 水 量		[m ³ /年]	341,510	
無 効 水 量		[m ³ /年]	1,123,530	

(6) 水道事業費用構成比較ならびに有収水量1m³当たりの原価構成表

(単位:円 比率:%)

区分	水道事業費用		有収水量 1m ³ 当たり	費用			内			容			
	金額	比率		①原水および浄水費		③業務費	④総係費		⑤その他				
				金額	比率		金額	比率		金額	比率		
1	給料・手当	127,769,895	7.77	28,488,941	7.38	40,334,564	25.62	36,868,484	19.48	22,077,906	23.74		
人	退職給付費	47,894,329	2.91							47,894,329	51.48		
件	法定福利費	26,854,883	1.63	5,955,138	1.54	8,613,062	5.47	7,884,030	4.16	4,402,653	4.73		
費	賞与引当金繰入額	14,343,000	0.87	2,872,000	0.74	4,196,000	2.67	4,740,000	2.50	2,535,000	2.73		
	計	216,862,107	13.18	37,316,079	9.66	53,143,626	33.76	49,492,514	26.14	76,909,888	82.68		
2	企業債利息	78,123,600	4.75									78,123,600	9.54
3	減価償却費	682,984,003	41.52									682,984,003	83.39
	(1) 動力費	124,239,727	7.55	124,221,137	32.16	18,590	0.01						
	(2) 光熱水費	1,143,096	0.07	351,892	0.09	791,204	0.50						
	(3) 通信運搬費	4,875,324	0.30	3,049,878	0.79	768,008	0.49	209,244	0.11	848,194	0.91		
4	(4) 修繕費	69,928,651	4.25	38,156,582	9.88	31,760,999	20.18	11,070	0.01				
そ	(5) 材料費	1,753,978	0.11	584	0.00	1,753,394	1.12						
の	(6) 薬品費	13,519,037	0.82	13,519,037	3.50								
他	(7) 工事請負費	0	0.00										
の	(8) 委託料	350,941,889	21.33	162,504,200	42.07	64,480,305	40.96	123,882,384	65.44	75,000	0.08		
営	(9) 備消耗品費	7,105,542	0.43	5,145,496	1.33	698,567	0.44	792,459	0.42	469,020	0.50		
業	(10) 燃料費	403,905	0.02	173,426	0.04	221,485	0.14	8,994	0.00				
費	(11) 印刷製本費	1,861,044	0.11					1,712,500	0.90	148,544	0.16		
用	(12) 会費負担金	10,170,969	0.62	47,680	0.01	211,274	0.13	31,960	0.02	9,880,055	10.62		
	(13) その他	81,189,503	4.94	1,803,571	0.47	3,569,874	2.27	13,178,388	6.96	4,695,358	5.05	57,942,312	7.07
	計	667,132,665	40.55	348,973,483	90.34	104,273,700	66.24	139,826,999	73.86	16,116,171	17.32	57,942,312	7.07
	費用合計	1,645,102,375	100	386,289,562	100	157,417,326	100	189,319,513	100	93,026,059	100	819,049,915	100
	有収水量 (12,576,086m ³) 1m ³ 当たりの金額	130.81 円		30.71 円		12.52 円		15.05 円		7.40 円		65.13 円	

費用内容⑤の3減価償却費については長期前受金戻入見合いの金額を控除している。
 費用内容①～④に含まれる(13)その他の科目 食糧費・旅費・手数料・賃借料・保険料・租税公課費・被服費・洗濯料・報償費・補助交付金
 費用内容⑤に含まれる(13)その他の科目 資産減耗費・雑支出

(7) 経営分析に関する調べ

項 目	算 式	R4年度	R3年度
1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.22	83.47
2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.99	22.11
3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.97	73.17
4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.77	87.59
5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.86	114.07
6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.77	350.72
7 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	375.65	333.45
8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.91	307.79
9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.09	0.09
10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.08	0.08
11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{電話加入権} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.47	4.39
12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.42	0.40
13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.91	4.41
14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ (注)総資本 = 資本 + 負債	0.84	1.29
15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.53	118.93
16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.64	119.04
17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.08	105.75
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} - \text{リース債務}} \times 100$	1.31	1.46
19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	50.34	50.35
20 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	89,280	88,428
21 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定・資本勘定所属職員数}}$	774,126	795,880

2 令和4年度(2022年度)彦根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	229,628,553
減価償却費	1,020,572,844
長期前受金戻入額	△ 337,588,841
受取利息	△ 65,159
支払利息	78,123,600
固定資産除却費	45,042,894
未収金の増(△)・減額	△ 37,297,945
未払金の増・減(△)額	△ 11,131,665
たな卸資産の増(△)・減額	△ 467,095
引当金の増・減(△)額	△ 9,084,332
その他流動資産の増(△)・減額	57,308,770
その他流動負債の増・減(△)額	<u>19,684,252</u>
小計	1,054,725,876
受取利息	65,159
支払利息	<u>△ 78,123,600</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	976,667,435

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業等実施による支出	△ 1,335,196,809
工事負担金・加入金・一般会計繰入金による収入	<u>212,344,612</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,852,197

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	441,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 513,782,249</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,882,249

資金増加額	△ 218,067,011
資金期首残高	<u>4,014,011,263</u>
資金期末残高	<u><u>3,795,944,252</u></u>

3 収益費用明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				2,220,543,284	
	1 営業収益			1,881,073,575	
		1 給水収益		1,748,833,490	
			1 給水収益	1,748,833,490	
		2 受託工事収益		6,187,038	
			1 受託工事収益	6,187,038	
		3 その他の営業収益		126,053,047	
			2 手数料	5,265,800	
			3 雑収益	151,506	
			4 他会計負担金	10,698,511	
			7 他会計繰入金	109,937,230	
	2 営業外収益			339,355,679	
		1 受取利息および 配当金		65,159	
			1 預金利息	44,886	
			3 貸付金利息	20,273	
		2 他会計繰入金		1,511,657	
			1 他会計繰入金	1,511,657	
		3 長期前受金戻入		337,588,841	
			1 工事負担金 長期前受金戻入	237,332,788	
			2 加入金 長期前受金戻入	31,591,687	
			3 国庫・県費補助金 長期前受金戻入	6,674,747	
			4 一般会計繰入金 長期前受金戻入	3,686,679	
			5 受贈財産評価額 長期前受金戻入	58,302,940	
		4 雑収益		190,022	
			3 その他雑収益	190,022	
	3 特別利益			114,030	
		1 過年度損益修正益		114,030	
			1 過年度損益修正益	114,030	

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費				1,990,914,731	
	1 営業費用			1,898,446,859	
		1 原水および浄水費		386,289,562	予算額
			1 給料	17,671,575	17,748,000
			2 手当	10,817,366	11,100,000
			3 法定福利費	5,955,138	6,021,000
			8 旅費	15,274	
			9 備消耗品費	5,145,496	
			10 修繕費	38,156,582	
			11 燃料費	173,426	
			13 通信運搬費	3,049,878	
			14 手数料	70,661	
			15 委託料	162,504,200	
			16 賃借料	300,794	
			17 保険料	1,319,072	
			18 租税公課費	52,300	
			19 被服費	45,470	
			20 動力費	124,221,137	
			21 光熱水費	351,892	
			22 薬品費	13,519,037	
			23 材料費	584	
			26 会費負担金	47,680	予算額
			36 賞与引当金繰入額	2,872,000	2,872,000
		2 配水および給水費		157,417,326	予算額
			1 給料	27,715,510	29,374,758
			2 手当	12,619,054	13,705,415
			3 法定福利費	8,613,062	9,830,000
			8 旅費	1,800	
			9 備消耗品費	698,567	
			10 修繕費	31,760,999	
			11 燃料費	221,485	
			13 通信運搬費	768,008	
			14 手数料	39,800	
			15 委託料	64,480,305	
			16 賃借料	3,114,278	
			17 保険料	226,386	
			18 租税公課費	148,100	
			19 被服費	39,510	
			20 動力費	18,590	
			21 光熱水費	791,204	
			23 材料費	1,753,394	
			26 会費負担金	211,274	予算額
			36 賞与引当金繰入額	4,196,000	4,196,000

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 受託工事費		6,146,876	予算額
			1 給料	2,041,242	2,041,242
			2 手当	960,585	960,585
			15 委託料	3,145,049	
		4 業務費		189,319,513	予算額
			1 給料	24,824,328	24,832,000
			2 手当	12,044,156	12,313,000
			3 法定福利費	7,884,030	7,906,000
			8 旅費	364	
			9 備消耗品費	792,459	
			10 修繕費	11,070	
			11 燃料費	8,994	
			12 印刷製本費	1,712,500	
			13 通信運搬費	209,244	
			14 手数料	4,862,680	
			15 委託料	123,882,384	
			16 賃借料	8,277,504	
			17 保険料	17,570	
			19 被服費	20,270	
			26 会費負担金	31,960	予算額
			36 賞与引当金繰入額	4,740,000	4,740,000

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		93,026,059	予算額
			1 給料	14,654,400	16,582,000
			2 手当	7,423,506	8,025,000
			3 法定福利費	4,402,653	4,822,000
			5 退職給付費	47,894,329	47,895,000
			8 旅費	51,823	
			9 備消耗品費	469,020	
			12 印刷製本費	148,544	
			13 通信運搬費	848,194	
			14 手数料	3,100	
			15 委託料	75,000	
			16 賃借料	3,887,975	
			17 保険料	739,210	
			19 被服費	8,340	
			25 洗濯料	4,910	
			26 会費負担金	9,880,055	予算額
			36 賞与引当金繰入額	2,535,000	2,535,000
		6 減価償却費		1,020,572,844	
			1 有形固定資産 減価償却費	1,019,980,344	
			2 無形固定資産 減価償却費	592,500	
		7 資産減耗費		45,674,679	
			1 たな卸資産減耗費	631,785	
			2 固定資産除却費	45,042,894	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			90,391,233	
		1 支払利息および 企業債取扱諸費		78,123,600	
			1 企業債利息	78,123,600	
		3 雑支出		12,267,633	
			2 雑支出	12,267,633	
	3 特別損失			2,076,639	
		1 過年度損益修正損		2,076,639	
			1 過年度損益修正損	2,076,639	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	
土地	1,007,019,728	0	0	1,007,019,728	0	0	1,007,019,728
施設用地	1,007,019,728	0	0	1,007,019,728	0	0	1,007,019,728
建物	1,342,222,134	0	0	1,342,222,134	35,475,804	0	662,978,808
施設用建物	1,342,222,134	0	0	1,342,222,134	35,475,804	0	662,978,808
構築物	34,673,129,473	612,900,200	70,903,326	35,215,126,347	748,814,346	40,377,810	17,718,827,478
原水および浄水設備	4,245,775,438	0	0	4,245,775,438	68,102,297	0	2,217,232,071
配水設備	30,427,354,035	612,900,200	70,903,326	30,969,350,909	680,712,049	40,377,810	15,501,595,407
機械および装置	6,766,543,227	601,024,519	266,045,597	7,101,522,149	229,760,899	252,743,319	3,377,152,214
電気設備	4,073,724,701	594,778,042	0	4,668,502,743	202,239,923	0	2,901,083,969
内燃設備	104,852,514	0	0	104,852,514	0	0	5,242,626
ポンプ設備	635,387,943	0	239,929,791	395,458,152	0	227,933,303	19,772,906
量水器	213,697,447	1,877,490	0	215,574,937	1,400,037	0	119,599,388
ろ過、塩素滅却設備	1,431,608,766	3,248,734	0	1,434,857,500	26,120,939	0	316,275,269
計測設備ほか	307,271,856	1,120,253	26,115,806	282,276,303	0	24,810,016	15,178,056
車両、運搬具	50,932,520	0	0	50,932,520	1,384,506	0	5,952,223
工具、器具および備品	129,903,523	11,278,000	24,302,000	116,879,523	4,544,789	23,086,900	33,679,170
建設仮勘定	435,079,218	55,350,000	72,266,000	418,163,218	0	0	418,163,218
合計	44,404,829,823	1,280,552,719	433,516,923	45,251,865,619	1,019,980,344	316,208,029	23,223,772,839

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
水利権	4,595,000	0	0	4,162,500
電話加入権	336,200	0	0	336,200
施設利用権	2,320,000	0	160,000	2,160,000
合計	7,251,200	0	592,500	6,658,700

5 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考 (借入先等)
			当年度償還高	償還高累計					
建	平成 5年 3月 25日	335,300,000	21,534,426	335,300,000	0	***	4.400	令和 5年 3月 25日	財務省
	平成 5年 3月 25日	99,800,000	6,409,590	99,800,000	0	***	4.400	令和 5年 3月 25日	〃
設	平成 6年 3月 23日	159,600,000	9,187,902	150,073,680	9,526,320	***	3.650	令和 6年 3月 1日	〃
	平成 6年 3月 23日	34,200,000	1,968,836	32,158,645	2,041,355	***	3.650	令和 6年 3月 1日	〃
	平成 7年 3月 27日	96,300,000	5,777,226	83,917,471	12,382,529	***	4.650	令和 7年 3月 1日	〃
	平成 7年 3月 27日	85,000,000	5,099,317	74,070,457	10,929,543	***	4.650	令和 7年 3月 1日	〃
	平成 8年 3月 14日	180,000,000	9,300,814	150,288,067	29,711,933	***	3.150	令和 8年 3月 1日	〃
	平成 8年 3月 14日	144,000,000	7,440,651	120,230,454	23,769,546	***	3.150	令和 8年 3月 1日	〃
	平成 9年 3月 25日	282,000,000	13,810,870	222,751,054	59,248,946	***	2.800	令和 9年 3月 1日	〃
	平成 9年 3月 25日	150,000,000	7,346,208	118,484,603	31,515,397	***	2.800	令和 9年 3月 1日	〃
	平成 10年 3月 25日	54,000,000	2,471,984	40,834,937	13,165,063	***	2.100	令和 10年 3月 1日	〃
	平成 10年 9月 25日	438,000,000	19,412,877	325,151,026	112,848,974	***	1.700	令和 10年 9月 1日	〃
業	平成 11年 10月 8日	140,700,000	6,242,189	96,786,468	43,913,532	***	2.100	令和 11年 9月 25日	〃
	平成 11年 11月 30日	268,000,000	11,837,696	185,036,622	82,963,378	***	2.000	令和 11年 9月 25日	〃
	平成 12年 6月 30日	400,000,000	17,424,199	268,352,683	131,647,317	***	1.900	令和 12年 3月 25日	〃
	平成 12年 9月 8日	125,400,000	5,429,842	81,041,586	44,358,414	***	2.000	令和 12年 9月 1日	〃
	平成 13年 3月 26日	114,500,000	4,849,376	72,792,892	41,707,108	***	1.600	令和 13年 3月 1日	〃
	平成 14年 1月 18日	412,800,000	17,564,559	247,712,683	165,087,317	***	2.100	令和 13年 9月 25日	〃
	平成 14年 7月 30日	39,800,000	1,669,362	23,266,153	16,533,847	***	1.900	令和 14年 3月 25日	〃
	平成 15年 3月 25日	422,400,000	17,240,932	238,155,337	184,244,663	***	1.200	令和 15年 3月 1日	〃
費	平成 16年 3月 25日	178,700,000	7,217,131	89,065,872	89,634,128	***	2.000	令和 16年 3月 1日	〃
	平成 17年 1月 31日	81,300,000	3,249,153	38,621,611	42,678,389	***	2.100	令和 16年 9月 25日	〃
	平成 17年 3月 25日	251,800,000	9,958,618	114,559,865	137,240,135	***	2.100	令和 17年 3月 1日	〃
	平成 18年 6月 28日	600,000,000	23,141,430	245,640,018	354,359,982	***	2.300	令和 18年 3月 25日	〃
	平成 22年 5月 26日	269,600,000	9,662,810	72,176,397	197,423,603	***	2.000	令和 22年 3月 25日	〃

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考 (借入先等)
			当年度償還高	償還高累計					
建	平成 7年 3月 27日	85,000,000	5,903,400	85,000,000	0	***	4.750	令和 5年 3月 20日	地方公共団体金融機構
	平成 7年 3月 27日	43,600,000	3,028,097	43,600,000	0	***	4.750	令和 5年 3月 20日	''
	平成 7年 3月 27日	35,100,000	2,427,083	35,100,000	0	***	4.700	令和 5年 3月 20日	''
	平成 8年 3月 22日	120,000,000	7,040,110	112,729,227	7,270,773	***	3.250	令和 6年 3月 20日	''
	平成 8年 3月 22日	36,800,000	2,158,967	34,570,296	2,229,704	***	3.250	令和 6年 3月 20日	''
	平成 8年 3月 22日	59,200,000	3,458,446	55,629,998	3,570,002	***	3.200	令和 6年 3月 20日	''
設	平成 9年 3月 26日	188,000,000	10,401,007	166,277,663	21,722,337	***	2.900	令和 7年 3月 20日	''
	平成 9年 3月 26日	32,400,000	1,792,514	28,656,364	3,743,636	***	2.900	令和 7年 3月 20日	''
	平成 9年 3月 26日	67,600,000	3,725,672	59,824,772	7,775,228	***	2.850	令和 7年 3月 20日	''
	平成10年 3月 25日	36,000,000	1,845,137	30,216,058	5,783,942	***	2.200	令和 8年 3月 20日	''
	平成10年 3月 25日	292,000,000	14,966,117	245,085,802	46,914,198	***	2.200	令和 8年 3月 20日	''
	平成11年 3月 24日	132,000,000	6,579,500	104,263,421	27,736,579	***	2.100	令和 9年 3月 20日	''
	平成11年 3月 24日	69,300,000	3,454,238	54,738,297	14,561,703	***	2.100	令和 9年 3月 20日	''
	平成12年 3月 22日	354,600,000	17,222,257	263,154,933	91,445,067	***	2.000	令和10年 3月 20日	''
	平成13年 3月 29日	477,200,000	22,438,671	334,290,476	142,909,524	***	1.700	令和11年 3月 20日	''
	平成14年 3月 28日	334,800,000	15,721,807	214,566,496	120,233,504	***	2.200	令和12年 3月 20日	''
業	平成15年 3月 28日	164,300,000	7,381,266	101,960,141	62,339,859	***	1.200	令和13年 3月 20日	''
	平成16年 3月 30日	209,600,000	9,390,256	116,596,194	93,003,806	***	1.900	令和14年 3月 20日	''
	平成17年 1月 28日	325,700,000	14,463,610	172,938,410	152,761,590	***	2.000	令和14年 9月 20日	''
	平成17年 3月 30日	163,200,000	7,176,345	82,553,730	80,646,270	***	2.100	令和15年 3月 20日	''
	平成22年 3月 25日	22,800,000	812,298	6,047,115	16,752,885	***	2.100	令和22年 3月 20日	''
	平成22年 5月 28日	7,600,000	272,393	2,034,646	5,565,354	***	2.000	令和22年 3月 20日	''
	平成23年 3月 24日	84,900,000	3,003,734	19,880,719	65,019,281	***	1.900	令和23年 3月 20日	''
	平成24年 3月 29日	59,400,000	2,094,850	12,053,302	47,346,698	***	1.700	令和24年 3月 20日	''
	平成26年 3月 27日	140,300,000	4,924,835	19,293,724	121,006,276	***	1.400	令和26年 3月 20日	''
	平成26年 3月 27日	6,800,000	519,257	3,061,806	3,738,194	***	0.700	令和12年 3月 20日	''
費	平成26年 9月 25日	203,400,000	15,477,722	83,804,506	119,595,494	***	0.700	令和12年 9月 20日	''
	平成27年 3月 26日	299,600,000	10,593,198	31,403,143	268,196,857	***	1.200	令和27年 3月 20日	''
	平成27年 3月 26日	49,900,000	1,764,355	5,230,364	44,669,636	***	1.200	令和27年 3月 20日	''
	平成28年 3月 30日	300,000,000	23,007,652	91,892,759	208,107,241	***	0.100	令和14年 3月 20日	''
	平成28年 3月 30日	20,900,000	790,803	1,577,667	19,322,333	***	0.500	令和28年 3月 20日	''
	平成28年 9月 29日	29,600,000	1,130,353	1,693,838	27,906,162	***	0.400	令和28年 9月 20日	''
	平成29年 3月 30日	136,800,000	5,087,664	5,087,664	131,712,336	***	0.600	令和29年 3月 20日	''
	平成29年 3月 30日	35,400,000	1,316,544	1,316,544	34,083,456	***	0.600	令和29年 3月 20日	''
	平成30年 3月 29日	292,800,000	22,298,456	44,552,382	248,247,618	***	0.200	令和16年 3月 20日	''

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考 (借入先等)
			当年度償還高	償還高累計					
建設事業費	平成30年3月29日	195,200,000	14,865,637	29,701,588	165,498,412	***	0.200	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
	平成30年3月29日	9,900,000	0	0	9,900,000	***	0.600	令和30年3月20日	〃
	平成31年3月28日	100,300,000	0	0	100,300,000	***	0.500	令和31年3月20日	〃
	平成31年3月28日	35,600,000	0	0	35,600,000	***	0.500	令和31年3月20日	〃
	令和2年3月30日	89,600,000	0	0	89,600,000	***	0.300	令和32年3月20日	〃
	令和3年3月30日	460,000,000	0	0	460,000,000	***	0.200	令和19年3月20日	〃
	令和3年3月30日	400,000,000	0	0	400,000,000	***	0.200	令和19年3月20日	〃
	令和5年3月30日	109,500,000	0	0	109,500,000	***	0.800	令和21年3月20日	〃
	令和4年3月30日	175,000,000	0	0	175,000,000	***	0.300	令和20年3月25日	市中銀行等
	令和5年3月30日	17,000,000	0	0	17,000,000	***	1.000	令和21年3月25日	〃
	令和5年3月30日	90,400,000	0	0	90,400,000	***	1.100	令和35年3月25日	〃
	令和5年3月30日	225,000,000	0	0	225,000,000	***	0.800	令和21年3月25日	〃
合計	72件	12,187,300,000	513,782,249	6,226,652,626	5,960,647,374				

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法 (ただし、取替資産については、取替法)

主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	38～60年
機械および装置	8～17年
車両、運搬具	4～5年
工具、器具および備品	2～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	65年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12月から3月までの4か月分) を計上している。また、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額 (12月から3月までの4か月分) を賞与引当金に含めて計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税および地方消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当および退職手当水道事業負担分として76,947,109円を支給するため、退職給付引当金76,947,109円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当および期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金18,903,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,823,456円を取り崩した。

III. セグメントの情報の開示

彦根市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	11,728,404円
<u>1年超</u>	<u>10,413,612円</u>
計	22,142,016円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

資金不足比率に関する調べ

(単位：%)

項 目	令和4年度
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定による資金不足比率	—

＜指標の説明＞

資金不足比率は、公営企業会計において現金ベースでの資金不足が生じていないかを示す指標です。経営の健全化を判断するため、年度末日時点での貸借対照表において資金不足を生じていないかを把握するものです。

彦根市水道事業では、令和4年度末において資金の不足を生じていません。

この比率が20%以上となった場合、地方公共団体は、その公営企業について、この指標を公表した年度の末日までに、経営健全化計画を定めなければならないことになっています。

＜算定の基礎＞

(単位：円)

項 目	令和4年度
1. 流動負債	1,113,467,648
2. 建設改良費等の財源に充てるために起こした地方債のうち当年度の末日において流動負債として整理している額	483,772,330
3. 建設改良費等の財源に充てるためにした他会計からの長期借入金のうち当年度の末日において流動負債として整理している額	0
4. 一時借入金または未払金で建設改良費等に係るもののうち翌年度において地方債を起こすこととしている額	0
5. 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高から当該地方債のうち当年度の末日において流動負債として整理しているものの額を控除した額	0
6. 流動資産	4,351,113,654
7. 翌年度に繰越される事業の財源に充当することができる特定の収入で年度末までに収入された額	0
8. 解消可能資金不足額	—
9. 営業収益の額	1,881,073,575
10. 受託工事収益の額	6,187,038

<算定式>

$$\begin{aligned} \text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 \\ &= \frac{\{(1-2-3-4)+5-(6-7)\}-8}{9-10} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資金の不足額} &= \{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てるために起こした地方債のうち当年度の末日において流動負債として整理している額} - \text{建設改良費等の財源に充てるためにした他会計からの長期借入金のうち当年度の末日において流動負債として整理している額} - \text{一時借入金または未払金で建設改良費等に係るもののうち翌年度において地方債を起こすこととしている額}) + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高から当該地方債のうち当年度の末日において流動負債として整理しているものの額を控除した額} - (\text{流動資産} - \text{翌年度に繰越される事業の財源に充当することができる特定収入で年度末までに収入された額})\} - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

$$\text{事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$